

事業活動を通じた社会課題への貢献

オリックスで取り組む多様な事業が、社会に影響を与える、または逆に社会から影響を受けるサステナビリティの課題(環境・社会・ガバナンスに関わる課題)は多岐にわたります。そのため、各事業では、長期的なリスクと機会に重要な影響を与えるサステナビリティ課題を認識し、意思決定に組み込むことで事業活動を通じた社会課題への貢献に努めています。次ページ(16ページ)より、主なセグメントにおけるサステナビリティへの考え方や取り組みをご紹介します。

ORIX Europe	16
環境エネルギー事業	17
不動産事業	18
輸送機器事業	19
自動車事業	20
事業投資・コンセッション事業	21
法人営業/アジア・豪州事業	22
銀行事業	23
生命保険事業	24

ORIX Europe

2020年12月31日現在、ROBECOの運用資産総額は1,761億ユーロ、うちESG要素を統合した運用資産総額は1,603億ユーロとなっており、その内訳は以下のとおりです。

(1) ESG情報を投資判断に活用する戦略

この戦略の目標は、企業行動を改善し、長期的な投資リターンを向上させるというものです。この戦略には、ROBECOの標準のExclusion Policyが適用されており、この戦略に基づく運用資産規模は1,385億ユーロです。

(2) サステナビリティに焦点を当てた戦略

サステナビリティに焦点を当てた戦略とは、同業他社よりもESG指標が優れた企業に投資を集中させることであり、幅広いExclusion Policyが適用されています。この戦略に基づく運用資産規模は91億ユーロです。

(3) インパクト投資戦略

インパクト投資戦略とは、エネルギーおよびSDGsなどの測定可能な分野に投資することであり、社会に対してプラスの影響に寄与することを希望する投資家、特定のサステナブル分野へのエクスポージャーを望む投資家が対象となっています。この戦略に基づく運用資産規模は127億ユーロです。

ROBECOは、サステナビリティを加味した投資運用実績では20年超の歴史を有しており、リサーチとエンゲージメントが投資戦略の基本アプローチとなっています。

アナリストが財務関連のマテリアリティ分析を行い、長期的な企業価値向上に寄与するサステナビリティ要因と事業価値を向上させる持続可能性の要因を特定します。

このマテリアリティ分析は、定量的なリサーチを活用するだけでなく、長期的な経済指標およびESG要因が企業の財務業績に重大な影響を与える可能性の有無・度合を最

終的に決定することになります。

この分析手法に加えて、S&P Corporate Sustainability AssessmentのESGスコアを使用することにより、高度に完成された投資運用を行っています。

ROBECOは、企業とのエンゲージメントを通して、持続可能な企業行動への改善が達成されると考えています。また、株主としての権利を積極的に活用することで、投資効率を改善するだけでなく、広く社会にも良い影響を与えることができると考えています。

ROBECOのエンゲージメントに関わる戦略は以下のとおりです。

- (1) サステナビリティとコーポレート・ガバナンスの向上を通じて投資家や社会の価値を創造することを目的とする「バリュー・エンゲージメント」
- (2) 人権、労働、環境、汚職防止などの分野における最低限の行動規範に、重大かつ構造的に違反している会社に影響力を行使することを目的とする「エンハンスド・エンゲージメント」

上記戦略に従い、ROBECOは投資先との間で建設的な対話を行い、変化を促すために株主の権利を利用します。対話に応じない投資先には、議決権の行使、株主決議、取締役の指名、法的な対応策を視野に入れたエンゲージメントを行います。ROBECOおよびその投資家は、投資ユニバースからエンゲージメントに応えない投資先を除外することになります。

ROBECOは、新興国市場投資、サステナビリティ投資、先進的なリサーチ手法を用いたクオンツ投資のいずれの分野において、上記手法を採用したサステナブル投資の先駆的な資産運用会社です。ROBECOの使命は、優れた投資リターンに加え、ソリューションを通じて顧客ニーズの達成

に貢献することであり、この使命を果たすべく、アクティブ運用戦略、年金向けのソリューション、総合的な資産運用において、顧客重視の独自サービスを提供しています。

ROBECOは、サステナビリティを企業価値の主要な源泉と位置づけ、提供する投資ソリューションすべてにESGを取り入れ、積極的に企業とのエンゲージメントを実施しています。優れたリターンを生み出しながら、持続可能な社会を守っていくことを目指しています。

2021年に、サステナブルファイナンス開示規則(SFDR: EUにおける資産運用会社に対する開示規則)が施行されたことで、サステナブル投資の規制環境が大きく変わりましたが、ROBECOの運用ファンドの大半がすでにサステナビリティ特性に適合すると分類されています。

現在、ESGの重要性が高まり、資金の流入が加速しています。欧州では以前からESG投資が注目されていましたが、米国やアジアにおいてもESG投資を拡大できる余地があると考えており、注力していく予定です。

引き続き、サステナブル投資のリーダーとして、持続可能な社会と経済の発展に貢献する投資を推進していきたいと考えています。

■ ROBECOのESGへの取り組みはこちらをご参照ください。

▶▶▶ [ROBECO](#)

オリックスはROBECOのほかに、米国・英国・日本において資産運用事業を展開しており、運用資産残高は約30兆円(ROBECOを除く)です。当該資産運用会社は、準拠する各国における個々の政策上の規制に従うことは当然とした上で、「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」および「ESG関連の重要目標」を基本原則として経営していくこととなります。

環境エネルギー事業

環境エネルギー事業は、「脱炭素社会」「循環型社会」など持続可能な社会の実現のため、「国内エネルギー」「環境」「海外エネルギー」の3ユニットで構成されています。「国内エネルギーユニット」は、再生可能エネルギー事業・電力小売・省エネルギーサービス、「環境ユニット」は、廃棄物の再資源化、適正処理などの領域で事業を展開、「海外エネルギーユニット」は、再生可能エネルギー事業を中心にグローバルに展開、稼働済の設備容量は全世界合計3GWとなっています。

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、大企業、中小企業、個人の再生可能エネルギーの需要が急速に拡大しています。再生可能エネルギー発電、電力小売、省エネルギー支援などを通して、脱炭素化に資するサービスを提供すること、電力トラッキング、バーチャルパワープラントなど、デジタル技術を活用した新たな付加価値サービスの開発を進めています。これからの10年間、世界において3,000GWの再生可能エネルギーの導入が見込まれていることから、再生可能エネルギー事業の拡大に注力していきます。

日本において、870MW(2021年3月末時点)の太陽光発電所を運営、地熱・風力発電の開発・運営に関わっています。日本における主力電源化となりうる再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

企業の再生可能エネルギー電力による自家消費需要の拡大に向けて、太陽光発電システムの第三者所有モデル(コーポレートPPA)の導入を全国で推進しています。第三者が電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電システムを設置し、発電した電力を直接需要家に供給する事業モデルです。お客さまは自家消費する電力の一部を再生可能エネルギーに切り替えることが可能であり、CO₂排出量削減に貢献できることとなります。

インドにおいて、大手再生可能エネルギー事業者Greenko Energyの株式を取得しましたが、インド政府は2022年までの再生可能エネルギー導入目標を175GWと設定しており、インドの再生可能エネルギー電力需要に貢献できると考えています。

2021年7月に株式取得した再生可能エネルギー事業会社Elawan Energyは、欧州や北米・南米などの世界各国で、再生可能エネルギーの開発から運営を一貫して手がけ

る専門性と機能を持っています。グローバルにおける、再生可能エネルギー事業拡大のための戦略的プラットフォームと位置づけています。

日本国内において、不用物リユース・リサイクル・適正処理サポート事業、廃棄物の再資源化および廃棄物処理支援事業を通して、「循環型社会」の実現に貢献しています。

埼玉県寄居町で運営している廃棄物処理施設(オリックス資源循環 寄居工場)では、企業の産業廃棄物に加えて、市町村など自治体が保有する施設の処理能力を超える家庭ごみなどの一般廃棄物を受け入れることにより、自治体のごみ処理事業を補完するサービスを充実させています。CO₂排出の責任分担に関わる制度変更を求めていく必要はありますが、引き続き、食品廃棄物などの可燃物から発生するエネルギーを燃料とする発電所の建設などにより、CO₂排出量の低減に貢献していきたいと考えています。

■ 投資先のElawan Energy S.L.、Greenko Energy Holdings およびOrmat Technologies, Inc.のESGへの取り組みはこちらをご参照ください。

- ▶▶▶ [Elawan Energy S.L.](#)
- ▶▶▶ [Greenko Energy Holdings](#)
- ▶▶▶ [Ormat Technologies, Inc.](#)

不動産事業

不動産事業は、オフィスビル、商業施設、物流施設などの不動産開発・投資、旅館・ホテル・水族館などの施設運営、不動産アセットマネジメント、複合型まちづくり事業に加え、大京によるマンションを中心とした不動産の開発・流通・建物の維持管理など、総合的、多角的に不動産関連事業を展開しています。

事業推進の基本方針は、安全・安心・快適性を第一に、環境に配慮して、脱炭素化の実現、地域と共生することを運営方針としています。サステナビリティの観点を取り入れ、社会から評価される商品開発やサービスの提供を目指しています。引き続き、不動産に関連する幅広い事業を通じて、地域の活力向上とサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

オフィスビル・物流施設の開発物件では、環境性能や安全・安心を基本とし、これらの品質を第三者に明示できるように、外部認証(CASBEE: 建築環境総合性能評価システムなど)を取得しています。保有不動産については、現在、8.5万トンのCO₂を排出していますが、当該排出量の削減計画を策定し、設備の更新時、改修時において、省エネ機器への入れ替え、再生可能エネルギーの導入などを進めていきます。

分譲マンション開発においては、「ZEH-M Oriented(ゼッチ・エム・オリエンテッド)」仕様の開発を基本とします。これは、共用部を含む住棟全体の年間の一次エネルギー消費量(換気、給湯、照明などの設備機器のエネルギーを熱量換算した合計値)を基準エネルギー使用量(2016年省エネ基準)から20%以上削減することが可能となるものです。

旅館やホテルなどの施設運営事業は、環境配慮を念頭に置いたオペレーションを行っており、石油やプラスチックを使わない備品の提供、食品廃棄物・食品ロス低減などの取り組みを実施しています。

また施設運営事業では、地域の食材利用や地域からの雇用を行っており、2021年5月より「地域共創プロジェクト」を開始しています。運営する21施設に設置した「地域共創担当者」が、地域の魅力や特色を生かしたイベントや地元企業との協業による商品開発などを企画・推進し、地域と運営施設のいずれもがお客さまに選ばれる存在となることを目指していきます。

すみだ(東京)、京都の2カ所で運営している水族館においては、命の尊さや自然環境を考え、興味や関心、知識を得る教育活動として、近隣小学校への出張授業も行っています。

物流施設開発事業において、過去43物件の投資開発実績を有しています。現時点においても、堅調なEC(電子商取引)需要を背景に、順次、8物件を開発することになっていますが、各施設の使用電力を賄うための太陽光発電パネルの設置、EV(電気自動車)用充電器の設置を計画しています。

オリックス・ホテルマネジメントは、直営事業ブランドである「ORIX HOTELS & RESORTS」のホテル・旅館13施設をはじめ、約5,500室を運営していますが、順次、省エネ設備への入れ替えなどを行い、CO₂削減に貢献していく予定です。また、「①衛生管理」「②三密回避」「③従業員の健康管理」を重要実施項目に掲げ、衛生管理推進責任者は、お客さまの安全・安心を第一として、衛生維持管理の行き届いた施設運営に努めています。

オフィス、商業施設、ホテル、研修所など複合型のまちづくり、市街地再開発事業に取り組んでおり、地域での多様な交流、防災、雇用創出など地域の活性化に貢献しています。

オリックス・アセットマネジメントおよびオリックス不動産投資顧問は、REITおよび私募ファンドにて資産運用(AUM 1.3兆円)を行っています。オリックス・アセットマネジメントが運用するオリックス不動産投資法人の運用理念である投資主価値の安定的成長には、ESG課題を考慮したサステナブルな資産運用が重要であると考え、これを実践するために「ESG方針」を制定しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアチブ)の活動を通して、気候変動対策の推進を行っています。

■オリックス・アセットマネジメント、オリックス不動産投資法人のESGへの取り組みはこちらをご参照ください。

▶▶▶ [オリックス・アセットマネジメント](#)

▶▶▶ [オリックス不動産投資法人](#)

輸送機器事業

航空機事業

1991年に、アイルランドに航空機リース会社 ORIX Aviation Systems Limited (ORIX Aviation) を設立し、航空機オペレーティング・リース事業を開始しました。自社保有機に加え、国内外の投資家に対する、航空機投資のアレンジメントや、機体の売却、再リースを含むアセットマネジメントサービスを提供しており、30%の株式を保有している航空機リース会社 Avolon Holdings Limited (Avolon) の保有機 / 発注機と ORIX Aviation の保有・管理機を合わせると約1,000機となっています。

航空業界に対するCO₂排出量削減の社会的な要請は非常に強く、業界全体での削減目標や達成のためのアクションプランが設定されています。多くの航空会社も自前の削減目標を設定するなど対応を進めています。国際航空運送協会 (IATA) は「2050年までのCO₂排出ゼロ」の目標を設定する予定となっています。

国際民間航空機関 (ICAO) は、2016年に193カ国に対

して、CO₂排出枠の設定義務を定めるスキームの導入を決議し、2021年から88カ国で運用が開始されています。2027年には、すべての加盟国の航空会社に対してCO₂排出枠となる「カーボンプレジット」を購入する義務が課されます。

オペレーティング・リース会社である当社は、航空会社の排出削減目標を補完するためにも、燃費効率の良い新型機種保有割合を高めていくことが重要と考えています。また、排出削減には代替燃料である SAF (Sustainable Aviation Fuel: 化石燃料以外の原料から製造される航空燃料) の使用推進を加速することも重要なテーマであると認識しています。

2021年6月、ESG投資の一環として、Avolonは、eVTOL (電動垂直離着陸機) 最大500機 (20億米ドル相当) の発注を決めています。

船舶事業

1971年に船舶リース事業を開始し、自社所有船 (自主運行船) を含め、国内外の海運会社に対する船舶投融資事業、船舶リース、管理、運航、船舶の売買・仲介業務を行っています。現在の自社所有船舶は27隻となっていますが、「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」および「ESG関連の重要目標」を基本原則として運営を行ってまいります。

船舶の運航では、燃料使用によるCO₂の排出や、「バラスト水」による海洋生態系への影響など環境への負荷が懸念されていますが、当社の保有および発注済みの船舶はすべて日本建造の低燃費仕様で、船底塗料には低摩擦抵抗塗料の採用や、プロペラの推進効率を高める付加物を搭載するなど基本方針としており、燃費改善や環境負荷低減に努めています。保有および発注済みの船舶には「バラスト水」処理装置を搭載、最新鋭のエコシップが中心となっています。2025年以降に発令される国際環境規制 (2025年以降に建造される船舶に対して、基準値比CO₂排出量30%の削減を義務づける) に準拠する船舶 (すでに発注済の新造船2隻を含む) を自社所有船の対象とすることを原則とします。

自動車事業

自動車リース、レンタカー、カーシェアリングを通して、コンプライアンス、環境対応、安全運転、労務管理、事故の未然防止などの各ニーズに対応するソリューション、車両管理全般のアウトソーシング、中古車のリース・販売など、自動車に関するサービスをワンストップで提供しています。

オリックス自動車の車両管理台数は、国内最大規模の約142万台(2021年3月末時点)となっています。同社が提供する車両による環境負荷低減、交通事故削減、車両運行に伴うコンプライアンスの遵守や強化につながるサービスを提供していくことが社会的責務であると考えています。ESGへの対応、脱炭素社会に向けた取り組みとして、「お客さまに対する環境対策支援」および「自社施設・事業における脱炭素化」を推進・強化していく方針です。

車両の技術革新が飛躍的に進んでおり、近年では、走行中にCO₂を排出しない車両として電気自動車(EV)および燃料電池自動車(FCV)が注目されています。しかしながら、日本国内においては、自動車保有台数約8,000万台のうち、

EVおよびFCVの普及率は1.0%以下となっています。「車体価格」「航続距離」「充電・充填設備の整備状況」などに対する懸念が払拭できていないことが主たる原因と理解していますが、今後は、お客さまにおけるEV/FCV導入に対する不安を着実に解消し、安心してクリーンな車両を導入いただける環境を整備していくことがオリックス自動車の重要な使命であると認識しています。

レンタカー事業において、環境性能に優れた車両の導入・提供を進めること、レンタカー店舗で使用する電力のグリーン化の取り組みとともに、全店舗で排出するCO₂の大幅な削減を見込んでいます。

カーシェアリング事業においては、東京都の推奨する「ZEV (Zero Emission Vehicle) 導入促進事業」の取り組みを推進しています。また、順次、CO₂を排出しないクリーンな自動車をレンタカー、カーシェアリング事業に導入していきます。

事業投資・コンセッション事業

プライベートエクイティ投資事業では、ハンズオン経営を重視し、投資先企業と一体となった経営管理、営業支援を通じて投資先の企業価値向上を追求しています。

空港コンセッション事業として、関西国際空港、大阪国際空港(伊丹空港)、神戸空港の運営に携わっています。さらに、静岡県浜松市の公共下水道終末処理場の運営事業に関わっており、「宮城県上下水一体官民連携運営事業」に関連し、地元企業を含むパートナー各社と特別目的会社および維持管理会社を設立しています。

2021年3月末現在、17社に対するプライベートエクイティ投資を実行していますが、投資先に対しては、サステナビリティを意識した経営を求めており、それが企業価値の向上にもつながるものと考えています。事業における温室効果ガスの排出削減は重要な課題の一つと認識しており、連結投資先各社において温室効果ガス排出量の算定を行い、削減策の検討に着手しました。

投資先17社の排出量合計が5.1万トンとなっていますが、製造設備を有する3社および資材搬送用にトラックやフォー

クリフトを使用する1社の計4社で4.1万トンを排出しています。この4社には、製造設備の入れ替え、使用燃料の転換、使用電力の再エネ化(太陽光パネル設置と自家消費を含む)、照明機器のLED化、車両の入れ替え(EV化を含む)などの対応を促進していきます。

プライベートエクイティ投資における注力分野は、ヘルスケア、BPO、IT・情報サービス、物流・レンタル、酪農などを考えています。この分野は社会課題の解決に資する産業であり、成長も見込めるため、優良な投資先を発掘することに注力します。ハンズオン経営を通じて、社会課題の解決に貢献していきたいと考えています。

空港コンセッション事業を行う関西エアポート株式会社では、「関西エアポート環境宣言」において、環境負荷低減に向けた具体的な目標および施策を定めています。2021年3月には、温室効果ガス排出量削減目標として、「2030年度に40%削減(2016年度比)、2050年度に実質ゼロ」を定めており、鋭意対応中です。

法人営業／アジア・豪州事業

法人営業

法人営業部門は、国内グループ営業の中核的なプラットフォームの役割を担っています。数十万社の中堅・中小企業に、各種設備のリース、融資に加え、さまざまな商品・サービスを幅広く提供し、お客様のニーズ、経営課題に対する最適なソリューションを提案しています。日本全国の営業ネットワークを駆使して、社会の要請、規制緩和から生まれる新規事業分野の開発にも取り組んでいます。

規制緩和や事業環境の変化から見込まれる新たな成長分野において、新規事業にも取り組んでいます。健康寿命延長や医療費削減につながる予防医療事業、小規模事業者・個人事業主への資金提供が可能となるフィンテック事業などの新規事業を通して、社会課題の解決に貢献できるものと考えており、今後も積極的に取り組んでいきます。

経営者の高齢化が進む日本の中小企業においては、地域・業界に深く根差し、長年にわたり安定的な業績を残しているにもかかわらず、後継者難から廃業を選択する中小企業が少なくありません。日本における持続的成長、地域経済の発展や雇用の維持・創出を支援するため、また、社会的損失を回避するために、後継者問題に悩む経営者の方々に対する事業承継支援に取り組んでいます。

脱炭素化の流れを受けて、お客さまによる太陽光発電設備投資を支援し、自家消費用の太陽光パネルの販売、環境対応型電力供給サービス、太陽光発電システムの第三者所有モデル(コーポレートPPA)の提供により、お客さまの脱炭素化の推進に貢献しています。

高齢化が進む日本の社会において、医療技術やテクノロジーの進化、人々の健康意識向上を受けて、予防医療への参入を推進しています。これは、増大傾向にある医療費の削減と、医療保険制度の維持・継続に貢献できるものと考えています。人間ドック・健康診断などの予防医療サービスの提供、画像診断センターの新設など、健康の側面からも中小企業の持続的成長を支援しています。

アジア・豪州

海外においては、米国、欧州、東南アジア、南アジア、オセアニア、中東にて投融資、機械・設備リース、自動車リース、割賦、レンタルなどを提供しています。ESG関連の対応については、「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」を基本原則とした上で、各国の政策、方針に従いながら進めています。

ESG関連の重要目標達成のためには、化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業(木材の加工販売を含む)という業種に対する与信残高を減らすことに注力すべきと考えています。多くのCO₂排出企業を抱えるオーストラリア、インドネシア、マレーシアなどにおいては、政府の政策および他の金融機関の対応状況を見極めつつ対応していきます。

- インドネシアにおいては、2040年までに、石炭業界、プランテーション、林業向け与信残高をゼロにしていく方針。
- マレーシアにおいては、石炭火力発電、化石燃料、パーム油、木材大量伐採関連業種に関し、総量規制を実施済み。パーム油プランテーション事業者に対しては、マレーシア政府認証(MSPO：小規模農園保護のための認証制度)の取得企業のみを取引対象とすることを検討中。
- オーストラリアにおいては、石炭・石油採掘業界に対する総量規制を実施済み。現地の大手銀行同様、2030年までに燃料炭事業者向け与信残高をゼロにする方針。

銀行事業

オリックス銀行は、店舗網やATMなどを持たず、インターネットを通じた取引を中心とすることで運営費を抑え、お客さまに魅力的な預金金利を提供しています。また、貸出においては、投資用不動産ローンを主たる業務とすることで、他の銀行との差別化を図っています。今後のさらなる成長に向けて、サステナビリティを経営の基軸として、持続可能な社会の基盤となる産業へのファイナンス、個人のお客さまの長期的な資産形成をサポートする運用商品の提供など、社会の課題解決に資する商品やサービスを提供したいと考えています。

2021年7月には、社会に貢献する姿勢・理念、経営の方向性を明確化するために、サステナビリティ方針を策定し、4つのテーマとそれに付随する9つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

1. 持続可能な経済・社会の創造

「高齢化社会対策」

「地域活性化」

「スマートでレジリエントな社会の実現」

2. 安心・安全な住まいと暮らし

「住み続けられるまちづくり」

「都市問題の解消」

3. 自然共生社会の実現

「気候変動対策」

「循環型社会の形成」

4. 誰もがのびのびと働ける職場づくり

「ダイバーシティとインクルージョン」

「人材育成と自己実現」

これらの重要課題を踏まえ、ファイナンスの提供では、再生可能エネルギー事業や環境・リサイクル事業、防災・インフラ事業、優良な住宅の開発・供給事業など、持続可能な社会の基盤となる産業を主な取引対象としていきます。商品・サービスの提供では、人生100年時代における個人のお客さまの長期的な資産形成をサポートする運用商品を開発していきます。あわせて、当社自身も持続可能な成長を続けるために、働き方改革やデジタルライゼーションなどを推進していきます。

特に、再生可能エネルギーなどの環境関連事業を中心に、融資を強化していきます。加えて、当社の信託機能を活用して債権の流動化、機関投資家のESG投資ニーズにお応えする金融商品の組成を進めます。2021年8月には、メガソーラープロジェクトを対象とする当社初の「グリーンローン」を提供しました。こうした取り組みを通して、環境関連事業を資金面で後押ししていきます。

今後も、事業を通じて社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献することで、新たな価値を創出する企業として持続的な成長を目指します。

■ オリックス銀行のサステナビリティについてはこちらをご参照ください。

▶▶▶ [オリックス銀行のサステナビリティ](#)

生命保険事業

オリックス生命は、独自の理念「想いを、心に響くカタチに。」に基づき、お客さまの想いに共感し、心地良い距離感で寄り添う存在であることを目指し、各種保険商品やサービスを提供しています。

人生100年時代の到来に伴い、ますますお客さまの生き方や価値観が多様化する中で、人生におけるリスクに対する考え方もそれぞれ異なってきていると考えています。このような変化の時代に、生命保険会社として何ができるのかを常に考え抜き、お客さまの多様な生き方に寄り添った商品・サービスの開発・提供を目指していきます。

当社では、死亡保険、特定疾病保険、医療保険、がん保険など各保障分野において商品ラインアップの拡充に取り組んできましたが、近年は、人生100年時代を生きるお客さまに寄り添うことにフォーカスした商品開発に注力しています。

2021年4月には「がん保険 Wish」を発売しました。長寿化に伴い、多くの方々の働く期間も長期化しており、医療の進化により、がんの治療も多様化しています。「先進医療」や「自由診療」なども新たな選択肢として期待が高まっている時代において、絶対がんに負けられない大切な時期に、十分な保障をお手頃な保険料で準備いただき、人生100年時代におけるリスクを乗り越える「手助け」ができることを目指して開発した商品です。今後も、お客さまのライフスタイルに寄り添うことができる商品の開発を目指していきます。

保障以外においても、お客さまに寄り添い続けることを目指し、保険にご加入中のお客さま向けに、提携企業による「お役立ちサービス」を優待価格で紹介するなどのサービ

スを提供しています。家事代行や不在時のペットの世話など、日々の暮らしに関するサービスから、経験豊富な専門スタッフに相談ができるサービスなどをご紹介します。

さまざまな状況にあるお客さまが、当社とコミュニケーションを取っていただく際に、ストレスなく、スムーズな対応ができるよう、各種改善に取り組んでいます。

耳や言葉の不自由なお客さまからの契約内容や各種手続きに関するお問い合わせを手話・筆談通訳オペレーターがビデオ通話にて受け付け、音声通話で当社のカスタマーサービスセンターにリアルタイムで伝える手話・筆談通訳サービスを開始しました。

カスタマーサービスセンターでは、電話応対時に、オペレーターの声が高齢のお客さまには聞こえづらいという場合に対応するため、オペレーターの声を高齢者が聞き取りやすい周波数・音圧に補正する「高齢者応対向け通話補助機器」を導入しています。

ペーパーレス化によるCO₂排出量の削減を実現するため、各種サービスのデジタル化を推進しています。「ペーパーレス申込システム」を導入することにより、同社の主力販売網である代理店チャネルでのペーパーレス申込み比率が約7割となっており(2020年度実績)、保険の申込手続きを、デジタルにて対応できる体制を構築しています。

「給付金請求ウェブ手続きサービス」を導入し、一部ご利用のための要件がありますが、給付金の請求手続きをパソコンやスマートフォンで完結いただけます。また、社内の会議資料の電子化を推進するなど、さまざまな分野における改善に取り組んでいます。

2021年4月に人事制度を改定し、管理職を目指すことを基本とした“単線型”人事制度から、管理職にならなくても社員個々の専門性を評価して、管理職と同等の評価・報酬を受け取ることが可能となる“複線型”の制度に変更しました。

社員の価値観の多様化や、子育て・介護などの家庭事情との両立ニーズを踏まえ、毎年、全国型(全国転勤がありうる)または地域限定型(一定の地域の範囲内での異動がありうる)のいずれかを選択可能とし、個々の価値観、状況に合った働き方ができる環境を整備しています。

オリックス生命の正社員2,237名のうち、女性社員数が半数以上(1,179名)を占めており、積極的に女性活躍を推進しています(2021年3月末時点)。2020年度には、長崎県内の女性の登用や能力開発などに積極的に取り組んでいる企業などを表彰する「第6回ながさき女性活躍推進企業等表彰」において、長崎ビジネスセンターが大賞を受賞しました。

生命保険会社の運用資産は、将来のお客さまへの保険金などの給付を確実にするため、安定性・収益性・流動性に留意することが重要です。運用資産はお客さまから拠出された資金の集積であることから、国民経済や生活向上に資する公共性の確保が求められます。生命保険会社としての資産運用の特性を踏まえるとともに、「オリックスグループサステナビリティポリシー」に基づき、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の課題を反映した「ESG投資」に取り組むことで、中長期的に収益を確保すること、持続可能な社会の実現に貢献することの両立を目指します。